

2 国内情報

東海地域における畜産環境保全対策推進状況

東海農政局 生産流通部畜産課 畜産環境衛生係長 江邑 明

1. はじめに

東海地域は、海拔0mから3,000mまでの標高差を有し、そのため温暖地域から寒冷地まで多様な気候条件の下にある。

地理的には、首都圏と近畿圏とともに三大都市圏とされ、我が国の中心に位置している。名古屋市を中心として、岐阜、大垣、各務原、一宮、豊田、岡崎、豊橋、松坂、津、鈴鹿、四日市市等人口10万人から40万人規模の都市が周辺に位置し、さらにこれを囲むように中山間地域が広がり、名古屋市を中心とした同心円の圏域構造を形成している。

東海農政局管内の農業の全国に占める割合は、総農家戸数で7.9%、農家人口で7.7%、耕地面積で4.4%、農業粗生産額で6.5%となっており、管内の限られた耕地で高い生産額をあげていることが特徴となっている。特に畜産については販売額2,000万円以上の大規模農家の約1割が東海で営農を展開している。

しかし、地域全体では、特に水田農業や中山間地域において、後継者不足、人口流失による過疎化・高齢化が進んでいることから、効率的・安定的な経営体が担う力強い農業構造の確立、活力ある中山間地域の形成が課題となっている。

2. 東海管内の畜産環境の現状

(1) 飼養頭羽数

管内の畜産は規模拡大が進展し、一戸当たりの家畜飼養頭羽数で、愛知県が乳用牛で北海道に次いで全国2位、肉用牛で4位、三重県が豚で1位であり、愛知県及び三重県の飼養規模は鶏以外全国9位以内となっている。

一方、採卵鶏については、愛知県の総飼養羽数が茨城県に次ぐ全国第2位で、東海の全国シェアは、11.8%となっている。

(2) 家畜ふん尿排せつ量

管内で一年間に(平成10年度)に排せつされる家畜ふん尿の量は、ふんで約300万トン、尿で約168万トンと推定され、これらには、窒素総量で約3万トン、リン総量で約0.5万トンの肥料成分が含まれると試算される。

(3) 家畜ふん尿処理状況

処理施設の整備が順次進められているが、管内において家畜ふん尿処理施設を設置していない経営体がまだ31.3%存在しており依然、野積み・素堀りの解消に至っていない。

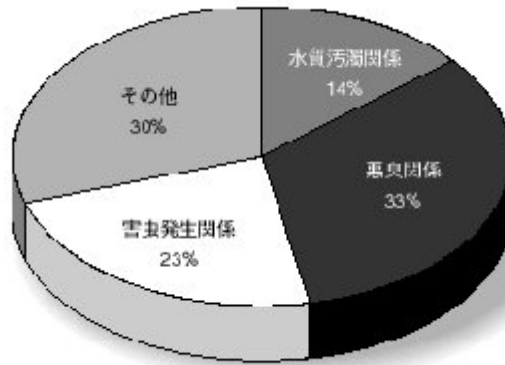
東海地域は、水質汚濁防止法に基づく閉鎖性水域である伊勢湾を有しているため、汚水の排出について全国的な基準より厳しい基準が設定されている状況にあるが、畜産は集約化・大規模化が進展しているため、家畜ふん尿の発生の集中化及び地区による偏在化が顕著になってきており、更に専門化の進展及び草地基盤に立脚しない経営体が多いため、地域によっては家畜ふん尿の処理・利用に苦慮している。

(4) 苦情の発生状況

畜産経営に起因する悪臭、水質汚濁の苦情発生件数は、昭和48年をピークに平成7年まで減少を続けてきたが、8年以降は横ばい傾向で推移している。

一方、苦情発生率(苦情発生件数÷畜産農家戸数×100)については3%を超えており全国平均の約3倍という高いレベルにあり、全国と比較しても畜産経営は厳しい状況におかれている。

また、苦情の内容は、図-1に示したようにここ数年ほぼ同様の割合で推移しており、悪臭・水質汚濁関連が大きな割合を占めている。鳴き声以外はいずれも家畜ふん尿に起因するものであり、苦情件数減少のためには適切なふん尿処理対策を講じることが重要なポイントとなっている。



図－1 畜産に係る苦情内容

3. 農業キーテクノロジー「有機資源(家畜排せつ物)リサイクルシステム」の推進

平成8年7月に「農業キーテクノロジーの確立普及のための行動計画」が公表され、これに基づき、農業の主要な分野において生産性の向上等に大きく寄与し、担い手が夢と可能性をもてるようなキーテクノロジー(鍵となる生産技術)の今世紀中の確立・普及を目指している。

東海においても平成8年7月に東海農政局技術関連対策推進会議を設置し、生産現場での技術的重要課題等についての的確に対応していくための体制を整備するとともに、キーテクノロジーとして6課題を設定(表－1)し、その中の1つに、有機資源(家畜排せつ物)リサイクルシステムを掲げている。

表－1 東海地域の取組キーテクノロジー

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・日本型直播稲作技術 ・大豆適期作業の実施・機械化体系の確立による省力安定生産技術 ・キャベツ等野菜生産の機械化一貫体系技術 ・果樹(みかん・かき)省力化(機械化等)栽培技術体系 ・有機資源(家畜排せつ物)リサイクルシステム ・花き生産・流通の中長期ビジョン策定 |
|--|

(1) 概要

東海地域は、都市化・混住化が急速に進展していることに加え、閉鎖性水域である伊勢湾を有していることから、畜産経営にとって環境対策が大きな課題となっている。

また、近年クリプトスポリジウムや硝酸性窒素が、人の健康と直接関連する問題として注目されており、素掘りや野積みの解消が急務になっている。

一方、家畜排せつ物は豊富な有機物を含んでおり、これを堆肥化して土壌への還元を進めていくことは、環境保全のみならず資源の有効利用の観点から重要なことであり、環境保全型農業が一層推進され、家畜ふん尿由来の堆肥が適切に利用されるよう、耕種農家との協力・連携を強化することが必要である。

このため、耕種・畜産の連携の下に家畜排せつ物リサイクル技術確立、実証・普及に取り組んでいるところであり、具体的取り組みは以下のとおりである。

(2) 耕種農家との連携強化

県段階における堆きゅう肥の地域的流通・利用を促進するため、シンポジウム、堆きゅう肥生産共励会等を継続的に開催し、畜産関係団体と耕種及び園芸関係団体等相互の情報交換を図っている。

また、畜産経営問題検討会、畜産経営懇談会等を開催し、優良事例等の紹介や情勢報告を行うとともに、畜産経営者との意見交換を通じて、東海地域の課題の整理と施策の浸透を図り、今後の対策について検討を加えている。

(3) 技術開発

三重県農業技術センターは、平成9年度より家畜ふん尿処理技術実用化調査事業により、堆肥のハンドリング向上のためのペレット化機械を導入し、成型化した有機ペレット利用の現地実証調査を展開している。成型化した良質堆肥の供給により堆肥の保管性及びハンドリングが向上し、需要調整及び広域流通が図られるとの結論を得ている。

(4) 混合堆肥化処理技術の実証展示

①岐阜市は、家畜ふん尿と食品残さ(学校給食)を一体的に処理する施設を整備し、家畜ふん尿の効率的処理と肥効成分が一定な有機質肥料の生産に取り組む計画にある。生産された堆肥は、市民農園等に供給され、市民の環境問題への関心を高め、農業への理解を深める契機になればとしている。

②渥美町農協共同堆肥化センターにおいて、町内の畜産農家で発生する家畜ふん尿と農産物残さ(菊の集荷時における整枝残さ等)を集約的に処理し、有機質肥料として町内農地に還元利用する体制の構築を通じて、地域の循環型農業の確立を目指すこととしている。

4. 今後の畜産の課題

国際化が進展し、安全性に対する消費者ニーズが高まるなかで、畜産経営の安定的な発展を図っていくためには、経営の合理化、生産性の向上等により低コスト化をすすめるとともに、安全に配慮した高品質畜産物の供給、環境問題への適切な対応、担い手となる経営体の育成が必要である。

特に東海では、経営の集約化・大規模化が進んでいる一方で、混住化が進展し住民の環境に対する意識が高く、閉鎖水域である伊勢湾を抱えている状況にあり、今後、畜産経営を安定的に営んでいくためには環境への負荷をできるだけ軽減させていくことが重要となっており、引き続き堆肥化・浄化処理施設等の整備を図るなど環境対策に取り組んでいくことが重要となっている。